ドル不足と油脂問題

逸見謙三

大戦後数年を経ずして農業は過剰生産の問題になやまされる様になった。しかして第二次大戦後に特に見られる現象は、それがドル不足の問題とからみあっていることである。従つて農産物の過剰が、特殊な地域（ドル貨地域）に現われているし、主としてそのような地域に生産される農産物に見られるのである。砂糖、棉花、油脂、穀物等がこの例である。反対にドル地域外で生産されるコーヒー、羊毛等には過剰傾向が見られない。又ゴムはドル地域外の生産であるが過剰生産になやまされている。これは合衆国における人造ゴム工業の発達による輸入減に負う処が大きい。[1] ジュートもドル地域外の生産であるが過剰生産になやまされて来た。これは紙袋との価格競争や、ジュート不足時における合衆国の包装技術の変化によつて、合衆国の輸入が減少したためである。[2] 生糸とナイロンの競争もその例である。これ等全ての事例は農産物過剰傾向の戦後の特徴を示している。即ち戦後の農産物過剰の問題はドル不足の問題と密接にからみあつている。[3] 或いはドル不足問題の一事例であるといつた方がよいかも知れない。油脂問題はかかる農業問題の好例である。[4]

戦前の構造

戦前（一九三四～三八）の油脂経済の構造は主として次の三点に要約出来る。(a)世界人口の五分の一以下を占める国々が年間一人当り一五キログラムという高い消費水準を示しており、それらで世界供給量の半分以上を利用し、世界純輸出額の七五パーセントを輸入していた。(b)このグループに属する輸入国は、合衆国を除いて、その消費の五五パーセントを輸入に依存していた。(c)世界人口の約七割を占める低い消費水準の国々が世界輸出額の七五パーセントを占め、これはそれらの国々の油脂生産額の三〇パーセントに相当していた。[5] 即ち油脂の構造は低水準の消費国から工業化された高水準の諸国に輸出されるという構造をとつていた。前者に属する諸国は満洲、アルゼンチン、および熱帯に属するアジア、アフリカ、アメリカの諸国である。後者に属する国々はヨーロッパ諸国、合衆国、カナダである。デンマーク、オーストラリア、ニュージランドは乳製品の輸出国であつた。だから主要輸出国は非ドル地域にあつたのであつて、この結果非ドル地域は年々七七百万ドルの出超を示していたのである（第一表参照）。主として合衆国、カナダの亞麻仁油、ヤシ油、合衆国のオリーブ油等の輸入によるものである。これ等ドル地域諸国中ではフィリノピンのみがコプラの輸出によつて出超を示していた。

戦後の変化

第1表　ドル地域諸国の主要13種油脂の貿易バランス

（単位：百万ドル）

品目別	1934～38年平均	1948年	1949年	1950年	1951年
オリーブ油	− 13.7	− 20.0	− 11.7	− 24.8	− 17.9
大豆*	− 0.6	+ 34.3	+ 108.6	+ 69.3	+ 137.3
落花生油	− 6.0	+ 6.7	+ 9.8	+ 4.9	+ 7.9
棉実油	− 7.3	+ 4.6	+ 5.6	+ 4.7	− 0.2
ヤシ核*	− 5.2	− 10.6	− 7.1	− 8.8	− 9.5
ヤシ油	− 12.0	− 13.1	− 11.2	− 7.5	− 19.3
ラード*	+ 2.0	+ 34.2	+ 20.4	+ 42.8	+ 70.2
亜麻仁*	− 23.2	+ 54.4	+ 63.3	+ 35.7	+ 32.2
ゴマ*	− 3.4	—	—	—	—
桐油	− 14.0	− 27.1	− 12.1	− 23.9	− 9.4
ひまし*	− 2.7	− 22.0	− 15.6	− 20.2	− 30.5
タロー	+ 13.0	+ 44.2	+ 59.1	+ 32.6	+ 89.3
	− 4.1	+ 3.8	+ 36.5	+ 32.2	+ 57.7
差引	− 77.2	+ 89.2	+ 245.6	+ 136.8	+ 307.8

*油を含む。＋は出超，－は入超を示す。

FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953, p. 11 による。

戦後の変化についても、第一表に明らかである。それはドル地域が著しい出超に転じたことを示している。しかもアンバランスが拡大傾向にあることが注目される。第一表から更に次の三点が観取しうる。(a)戦前におけるドル地域の主要輸入品目中オリーブ油、ヤシ油は依然莫大な輸入量を示している。(b)ラード、コプラの輸出が著しく伸びた。(c)大豆、落花生、亞麻仁、タローが輸出に転じた。しかも輸出は急増傾向にある。

国別にいうと次の通りになる。一九三八年当時五〇万トン以上を輸出していた諸国、インドネシア、中国、アルゼンチン等四カ国（これ等によって世界輸出額の約四〇パーセントを占めていた）は何れも、生産、消費の変化のために、最近その輸出額は五〇万トンに達していない。他方増産を反映して、フィリッピンと英領西アフリカは平均五〇万トンの輸出を示すようになった。[6]（第二表参照）

第2表　主要輸出国における輸出の変化

（単位：油換算1,000メートル・トン）

	1934～38	1947	1948	1949 a)
東西アフリカ（スダンを含む）	935	782	930	1,022
インド	405	36	79	79
マレー及びインドネシヤ	734	195	331	424
フィリッピン	356	643	443	450
中国（樺州朝鮮を含む）	550	35	40	55
アルゼンチン及びウルガイ	620	409	253	b)
世界総輸出	5,754	3,383	3,670	4,025

a) 当時の予測，b) 不明

FAO, Commodity Series, *Fats and Oils*, Aug. 1949. p. 87 による。

輸入面に関して簡単にふれると、第一に西欧であるが、主要西欧一〇カ国の一九五一年の輸入超過量は油換算で三四〇万トンで、一九三八年を五パーセント下廻っている。これは主としてドイツの著しい輸入減によるものであって、多くの国は

減少していない。イタリー、オランダ、イギリスの輸入超過量はむしろ一九三八年をかなり上廻っているのである。[8] 次に合衆国であるが、合衆国は戦争によって阻害された輸入を国内生産に切りかえた。即ち極東からの輸入はもはや出来ず、南米からの輸入は不安定であるので、これらを大豆、落花生、亜麻仁の国内生産に切りかえた。これは政府のプログラムによって推進させられたのである。[9] これ等の効果は何れも第一表に顕著に現われている。合衆国は世界最大の輸出国になつたのである。

ドル不足の油脂問題

以上の中から、或いは以上に関連して我々は数箇の問題を指摘しうる。

第一。戦争による直接の影響がこの問題を惹起していることを忘れてはならぬ。これは、(a)ヨーロッパにおける飼料輸入の杜絶や、飼料から食糧作物への転換の結果たる、獣脂の減産、(b)戦時中の封鎖や占領による輸出減によるものである。就中日本の東南アジアでの軍事行動の影響は大きい。又戦時中のヨーロッパ市場の喪失によるアルゼンチン、エジプト等の減反も大きく影響している。[10] アルゼンチンの亜麻仁は今後も戦前に回復しないであろうといわれている。[11]

第二。最初に述べたように、この問題は過剰問題を地域的不均衡の問題たらしめている。戦争直後に関しては第三表を参照されたい。第三表に示す数字は国内生産額に純輸出額を加えたものでソパ全体で二八〇万トンの不足であつて世界的供給不足はヨーロッパに集中しているのである。米大陸は増加を示しているが増産によるものは北米であつて、中南米は輸出減によるものである。アジアの供給増も輸出減によるものであつて、これ等の諸地域は減産を示しているのである。これは特にインドにおける消費増によるものである。従つて戦後の油脂不足はヨーロッパに集中され、合衆国ではむしろ過剰傾向を示していたといえる。このようである。従つて消費量及び次年度への繰越し可能量を示す。(但しストックの変化は無視している。)第三表によると最も著しい減少を示したのはドイツであるが、これは主として輸入の減少によるものである。ヨーロ

第3表　戦前戦後の主要国別供給量
（単位：油換算百万メートル・トン）

	戦前平均	1948年	増減
英国	1.4	1.3	− 0.1
ドイツ	1.9	0.6	− 1.3
その他ヨーロッパ（ソ聯及びトルコを除く）	4.5	3.7	− 0.8
ソ聯及びバルト諸国	2 3	1.5	− 0.8
北米（メキシコを除く）	4.3	5.0	＋ 0.7
その他米大陸	1.1	1.4	＋ 0 3
アフリカ	1.1	1.3	＋ 0.2
中国（蒙洲を含む）	2.9	3 0	＋ 0.1
インド及びパキスタン	1.8	2.1	＋ 0.3
その他アジア（トルコを含む）	1.8	1.5	− 0 3
大洋洲	0.3	0 3	—
世界計	23.2	21.7	− 1.5

FAO Conference, 5th Session, *Report on World Commodity Problems*, 1949 p. 38

な状態は最近まで続き、例えば世界総生産高で一九五〇年より七パーセント増産して戦前を一〇パーセント上廻つた一九五一年においてすら、一人当りの油脂名目消費量（食用と非食用の合計）は、デンマーク、ドイツ、イタリー及びノールウェーでは戦前の九〇パーセント足らずであつた。その他のヨーロッパ諸国、ベルギー、フランス、オランダ、スウェーデン、スイス、英国でも名目消費量は戦前と同じか、もしくはややそれを上廻る程度であつた。これ等多くの事態は自由交換性（currency convertibility）に伴う問題である。

第三。国内経済開発（国内人口増加も含む）の結果、国内消費が増して輸出が減退する場合が考えられる。現在油脂ではインドがその好例であるが、その他の後進地域すべてにこの傾向が見られる。

第四。しかし油脂のドル不足問題に関して最も重要なる事態は合衆国経済の動きに関するものである。これは三点が考えられる。即ち農業生産構造、農業者の政治的動向、農業外における技術的進歩である。第一の点が特に重要である。第一表におけるドル地域の出超は主としてこの点に負つているからである。大豆、亜麻仁、落花生の合計で戦時中に対戦前比二倍半、一九四八年には、三・三六倍になつた。これは「戦前『閉じこめておいた生産力』を爆発的に発動させた」[19]ものである。価格の騰貴（これは一九四二年に政府買上価格が前年の市価の二倍に引き上げられたことに負うところが多い）や技術の改善＝生産費の低減によつて、大豆が飛躍的に増産されたのである。[13] このようにして大豆、亜麻仁、落花生等の生産は伸びたのである。

それでは棉実油はどうか。棉実油は一九三五年頃の合衆国の食用植物油の三五パーセントを占めていたが、これの生産は政府の棉花作付反別の減反政策如何によると考えられる。[14] しかし過去の統計が示す処ではそれは劣勢にある。第四表が示すように他の食用植物油が増加しているのに棉実油はむしろ減少傾向にある。注目すべきことはこのような部門に対しては政府の保護が加えられているということである。最近の *Fats and Oils Situation* を見れば、棉実油の市況が如何に政府の価格支持、CCCの購入によつて支えられているかを知りうる。我々は棉実油よりももつといい例としてバターをあげることが出来る。即ち劣勢の部門は農村問題として、農民（農務省を含む）の政治力と相俟つて、保護されるのである。

第4表　合衆国における棉実油の生産
（単位：百万ポンド）

	棉実油 (A)	バター以外の油脂 (B)	$\frac{A}{B}\times100$
1931～35	1,254	3,626	34 6
1936～40	1,401	4,178	33.5
1941～45	1,233	4,416	27.9
1948～51	1,302	5,279	24.7

BAE, USDA, *The Fats and Oils Situation*, Nov-Dec, 1952-Jan. 1953. p. 15

最後に農業外における技術的進歩が考えられなければならない。中でも重要なのは合成清浄剤の発達によつて石鹸が圧迫され始めたこと（ヤシ油、タロー、グリースを圧迫）と、ヘンキが亜麻仁油を使用しなくなつてきたことである。前者は、戦後インド

ネシヤ等の輸出不足によつて異常な増産を示したフィリノピンのヤシ油の将来をもおびやかしている。[15] ゴムや繊維の場合のように恐らく油脂の将来もこの化学工業部門の技術的進歩によつて甚大なる影響を受けることとなろう。

ドル不足一般問題と関聯して

我々は以上四点について、簡単ではあるが、第一表に示したドル不足に関して検討して来た。恐らく第一の問題は―中国に関するものを除き―遠からず改善されるであろう。第二の問題も通貨の自由交換性が回復すれば改善されるであろう。

しかし、第三・第四の問題は長期的・構造的問題である。特に第四を問題としよう。第四の問題を一般的な形で述べれば次の通りである。(a)合衆国の技術的進歩がその生産力を圧倒的に増大させ、生産費を引下げて、合衆国商品の国際競争力を増した。(b)比較生産費の不利な商品（一般に農産物や、繊維品等の standardized manufactured goods が含まれる）の生産者が組織的政治的にレヂストしてその存在を主張している。(C)化学工業の発達によつて合衆国経済の原料市場への依存度を弱めた。これ等三点は何れも合衆国を出超に導くものである。キンドルバルガーはこれ等をドル不足の原因の極めて重要なものに算えた。[16] 従つてこれ等は農産物一般、特に原料農産物に今後ともまつわると考えられる。

更に以上のように考察して来た場合、油脂問題が今後どのようになるかは甚だ興味がある。セオドア・シュルツはすでに『不安定経済に於ける農業』（一九四五年）において、「第一次世界戦争後の小麦の過剰に対して、今後は油脂類の重大な過剰が起りそうである。」[17]ということを指摘した。この言葉の正しさは以上行つて来た考察に次の事実を附加することによつて明瞭であると思う。即ち、一九四七年のヨーロッパ復興計画（European Recovery Program）においてヨーロッパの作物別の増反目標は次のように決められたのである。パン用穀物一〇五、粗穀物一〇五、砂糖ビート一三〇、油料種子二三五。（何れも対戦前比パーセントを示す。）

(1) C.P. Kindleberger, *The Dollar Shortage*, 1950, p. 48

(2) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953, p. 7

(3) FAO Conference, 5th Session, *Report on World Commodity Problems*, 1949, pp. 10～11

(4) 以下商品としての油脂（visible fats and oils）のみを扱い、牛乳や肉に含まれたり、豆として使用される大豆等にはふれない。もつとも visible と invisible との区別は国によつて異なる。

(5) *Report on World Commodity Problems*, p. 37 或いは FAO, Commodity Series, *Fats and Oils*, Aug. 1949, p. 6

(6) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953, p. 11

(7) FAO, *The State of Food and Agriculture*, Review and Outlook, 1952. p. 11

(8) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953. p. 11

(9) FAO, Commodity Series, *Fats and Oils*, Aug. 1949. p. 10

(10) FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953. p. 13

(11) FAO, *The State of Food and Agriculture*, 1952, pp. 98～99

(12) 鳳野賢雄「アメリカの大豆経済」『農業総合研究』五の一、四四頁。

(13) 同　上

(14) 油脂はこの様に副産物的性格が強い。ラード、タロー等の脂肪は肉に対する需要の増減および、牛豚の屠殺数によるものである。又大豆の場合ですら、最近大豆粕の価格が強められて(表五頁)、大豆に対する需要の増加は油脂および飼料用に移つたといわれる。FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, May 1953, p. 12

(15) Salvador Araneta, "Philippine Economic Problems, Progress and Programmes," in *Far Eastern Economic Review*, June 4, 1953. p. 734

(16) C.P. Kindleberger, *The Dollar Shortage*, Chaps. 2, 3

(17) ヤチャアW・ジェラン『不安定経済に於ける農業』邦訳三五頁。

(18) B. H. Thibodeaux, "Food and Agriculture in the European Recovery Programme," in *Proceeding of the International Conference of Agricultural Economist*, 1950. p. 219.